

# 三重県経済の動向（2020年8月） No.515

【現在の景気】 厳しい状況ながら一部に下げ止まりの動きも（※5～7月の指標より（一部除く））

新型コロナウイルス感染拡大を受け、総じて厳しい水準にあるが、一部に下げ止まりの動きもみられる。生産は減少しているが一部業種で上向き。個人消費は一部持ち直し。雇用は、雇用者数は高水準にあるが、求人数が多く業種で大幅に減少、求職者は増加し、弱い動きとなっている。

<当月のポイント>

- ・生産指数（6月）は、前月比で輸送、電子など上向き4か月ぶり上昇、前年比では低下。
- ・有効求人数（6月）は前年比大幅減続く。所定外労働時間指数（6月）は2か月連続大幅低下。
- ・百貨店・スーパー（全店・既存店）、家電、ドラッグストア、ホームセンター販売（6月）は前年比増加。乗用車販売（7月）は減少幅が縮小。家計消費支出（6月）も減少幅が縮小。

【当面の見通し】 厳しい状況ながら徐々に下げ止まりに向かう見通し

社会経済活動の段階的な引き上げと各種政策効果により、厳しい状況ながら徐々に下げ止まりに向かうことが期待されるが、再び感染が拡大する中、予断を許さない状況にある。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	厳しい状況となっている	厳しい状況となっている	厳しい状況ながら一部に下げ止まりの動きもみられる	↗	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	悪化／下降傾向	→	2
2. 生産	減少している	減少している	減少している	→	3
3. 輸出	減少している	減少している	減少している	→	3
4. 設備投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	4
5. 企業倒産	横ばい	横ばい	横ばい	→	4
6. 雇用	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	→	5
7. 賃金	持ち直しの動き	足踏み	足踏み	→	6
8. 個人消費	一部持ち直しているものの弱い動き	一部持ち直しているものの弱い動き	一部で持ち直している	↗	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	弱含み	弱含み	弱含み	→	8

※網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上（たにのうえ） TEL 059-228-9105

## 1. 景気全般

### (1) 景気動向指数

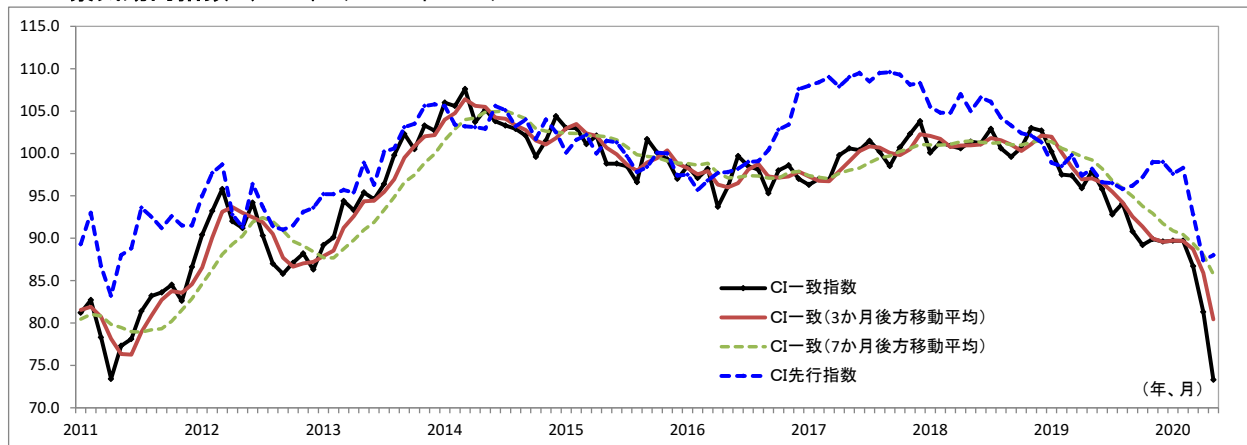
#### 【現状】＜悪化＞

- 5月の景気動向指数（CI）一致指数は、73.3で前月差 $\Delta$ 8.0ポイント。3か月後方移動平均（ $\Delta$ 5.47ポイント）は4か月連続の下降、7か月後方移動平均（ $\Delta$ 2.27ポイント）は17か月連続の下降となり、「悪化」を示している。

#### 【見通し】

- 5月の景気動向指数（CI）先行指数は、88.0で前月差+0.6ポイント。3か月後方移動平均（ $\Delta$ 3.43ポイント）は4か月連続の下降、7か月後方移動平均（ $\Delta$ 1.31ポイント）は3か月連続の下降となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

### (2) 県内企業の景況感

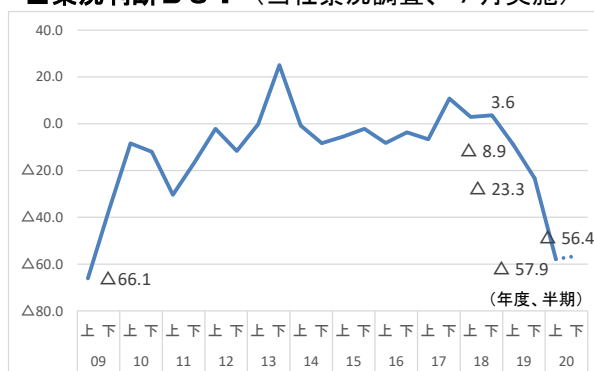
#### 【現状】＜下降傾向＞

- 当社景況調査（半期）では、20年度上期の業況判断BSIは $\Delta$ 57.9と、急激に下降。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、20年4-6月期の景況判断BSIは $\Delta$ 59.3ポイントの「下降」超でマイナス幅が拡大。

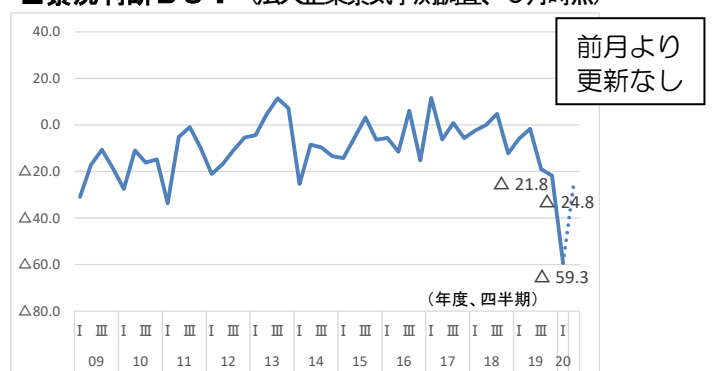
#### 【見通し】

- 当社景況調査の20年度下期（見通し）の業況判断BSIは $\Delta$ 56.4で、ほぼ横ばいの見通し。
- 法人企業景気予測調査の20年7-9月期（見通し）の景況判断BSIは $\Delta$ 24.8ポイントの「下降」超でマイナス幅が縮小。

■業況判断BSI（当社景況調査、7月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、5月時点）



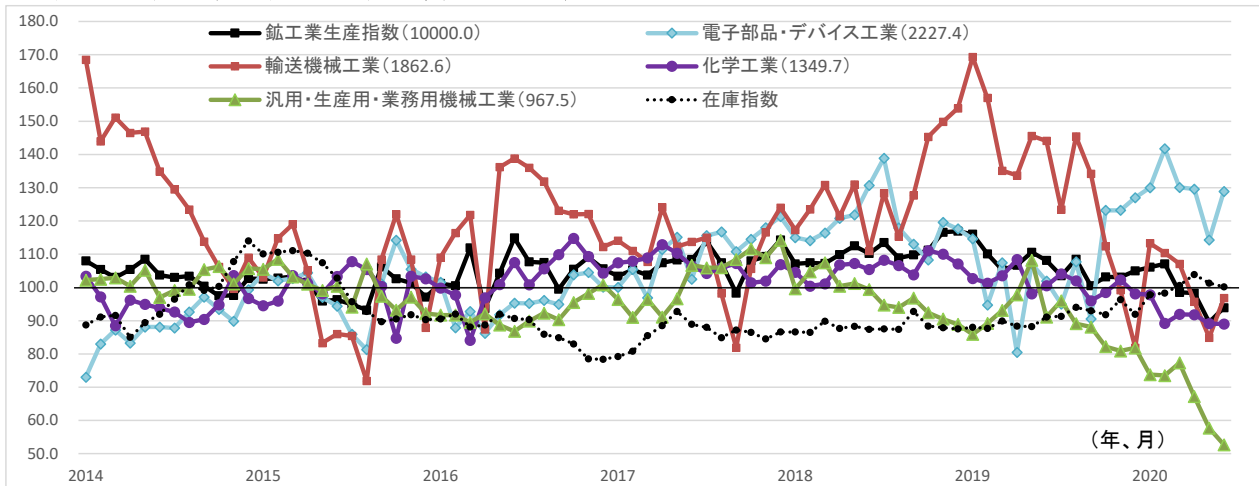
資料：当社「景況調査」（20年7月、484社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（20年5月、113社）

## 2. 生産

### 【現状】 <減少している>

- 6月の鉱工業生産指数（季調済）は93.9となり、前月比+4.9%で4か月ぶりの上昇となった。5月はとくにコロナ対応で生産調整を行った企業も多くその反動とみられる。原数値は95.5で前年比△10.6%と依然厳しい。在庫指数（季調済）は100.2で前月比低下した。
- 生産指数を業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械は前月比、前年比ともに落ち込んだ。輸送機械は前年比大幅な低下が続いているが、前月比では上昇に転じた。電子部品・デバイスは前月比、前年比ともに大きく上昇した。

■ 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



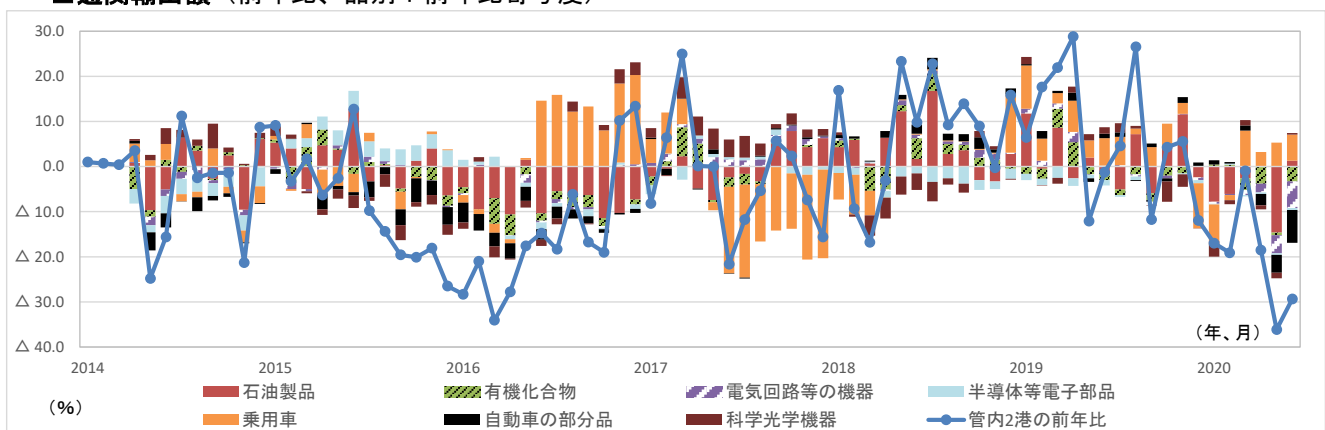
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

## 3. 輸出

### 【現状】 <減少している>

- 7月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比△22.8%と大幅に減少し8か月連続の減少、3か月後方移動平均では9か月連続の減少となった。このうち主要港である四日市港の通関輸出額は△24.7%で8か月連続の減少となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車が5か月連続で増加となったが、石油製品、自動車の部分品、一般機械、電気回路等の機器などが減少に大きく寄与した。

■ 通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



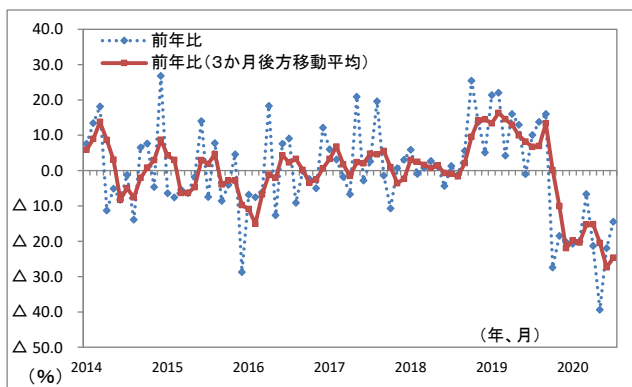
※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。  
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

## 4. 設備投資

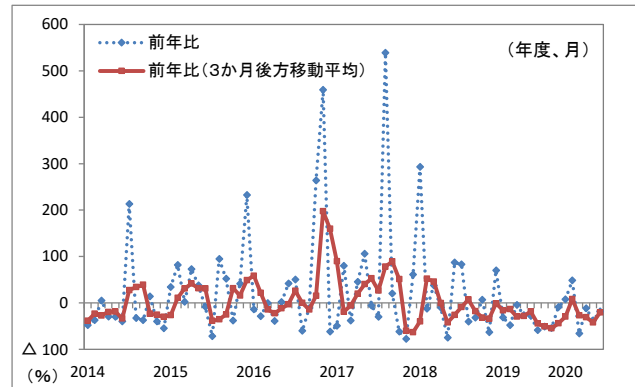
### 【現状】＜弱い動きとなっている＞

- 7月の貨物車登録・販売台数（普通＋小型＋軽）は、前年比△14.5%となり、10か月連続の減少となったが、減少幅は2か月連続で縮小した。普通貨物（△27.7%）、小型貨物（△34.1%）、軽貨物（△0.6%）のいずれも10か月連続の減少となったが、軽貨物の減少幅が大きく縮小した。
- 6月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△18.5%と4か月連続で減少した。
- 3月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2桁マイナスが続く。
- 当社景況調査（7月実施）では、20年度上期に設備投資を実施した企業割合は37.2%となり、19年度下期（44.7%）を大きく下回り、18期（9年）ぶりに40%を下回った。20年度下期は42.5%と上昇の見通し。

■貨物車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

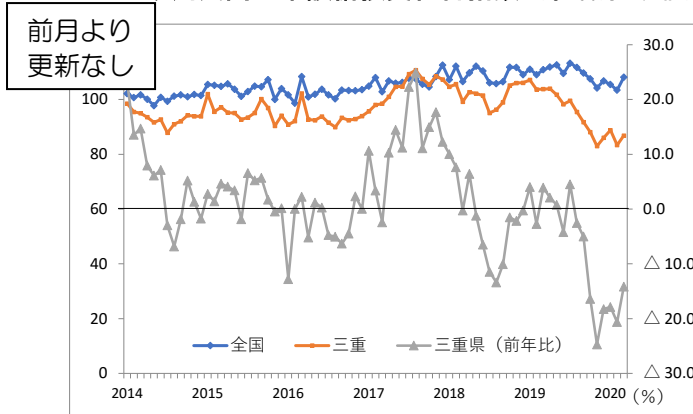


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

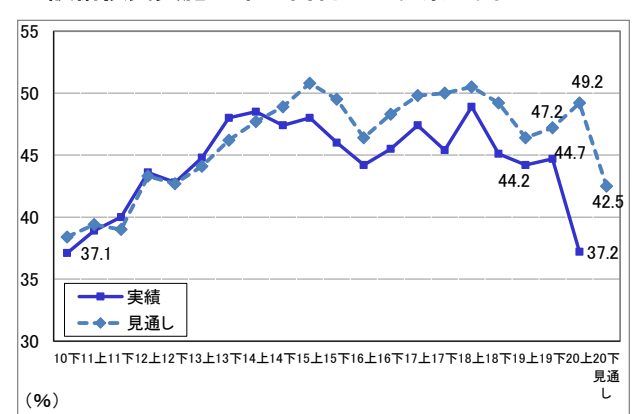


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2020年1月調査）

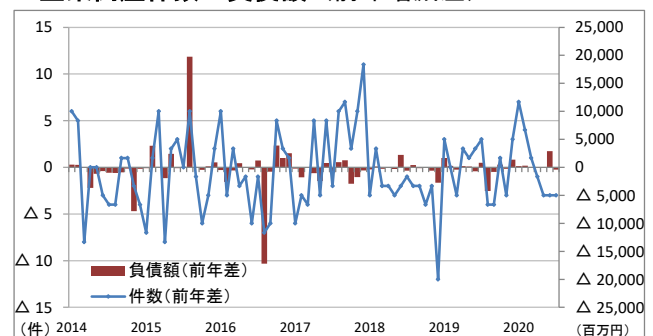
## 5. 企業倒産

### 【現状】＜横ばい＞

- 7月の企業倒産件数は、3件（前年差△3件）と4か月連続の減少となった。負債額は5億2500万円（前年差△3億9900万円）で2か月ぶりの減少となった。

※負債額1,000万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

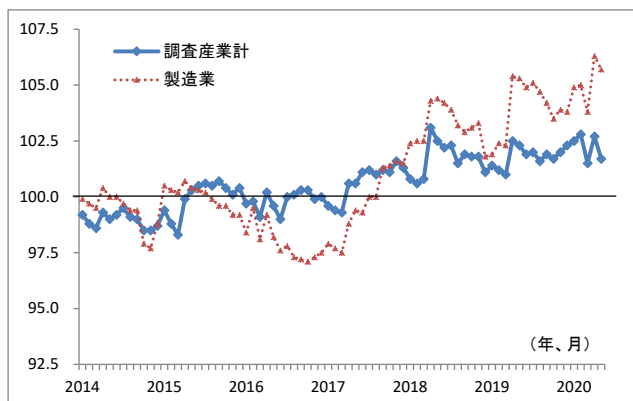


## 6. 雇用

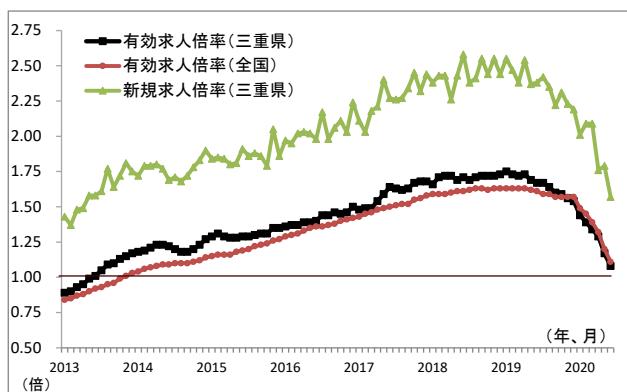
### 【現状】 <弱い動きとなっている>

- 5月の常用雇用指数は、101.7で前年比△0.6%、7か月ぶりの低下となった。製造業は105.7と高い水準で推移している。
- 6月の有効求人倍率（季調済）は1.08倍で、前月比△0.09ポイントとなり、11か月連続で前月比低下した。また、全国（1.11倍）を8か月連続で下回った。有効求人数（原数値）は前年比△31.4%と大幅な減少が続き、16か月連続で前年を下回った。一方、新規求職申込件数（原数値）は前年比+21.6%と大幅に増加し、5か月ぶりの増加となり、有効求職者数（原数値）も増加した。
- 6月の正社員有効求人倍率（原数値）は0.79倍となり、34か月ぶりに1倍を下回った前々月から3か月連続で1倍を下回った。また、前年を10か月連続で下回った（前年差△0.35ポイント）。
- 6月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、職業紹介・労働者派遣業などを含むサービス業（他に分類されないもの）、製造業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、運輸業、郵便業などほとんどの産業で前年より大幅に減少したが、建設業では増加した。

■常用雇用指数（2015年=100）

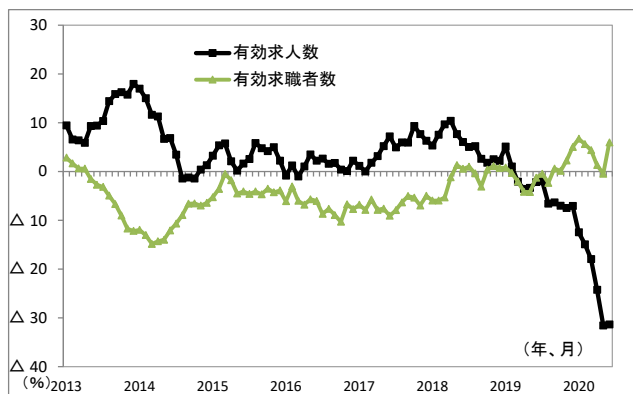


■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

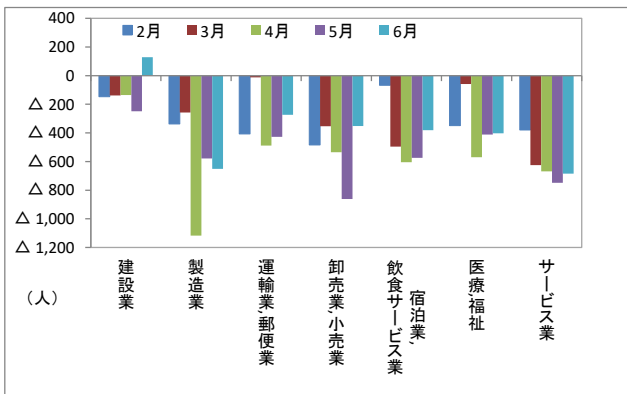


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの  
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。  
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。  
 ※サービス業は他に分類されないもの  
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

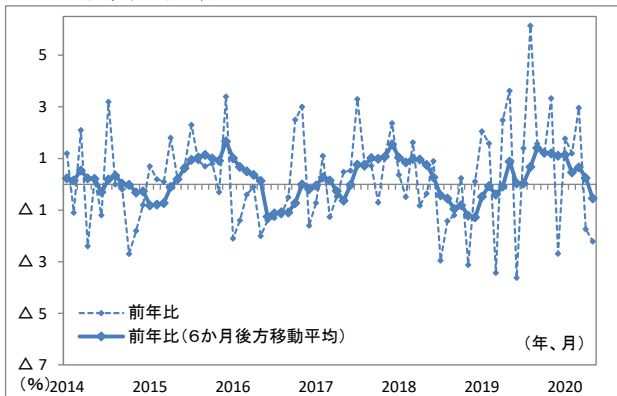


## 7. 賃金

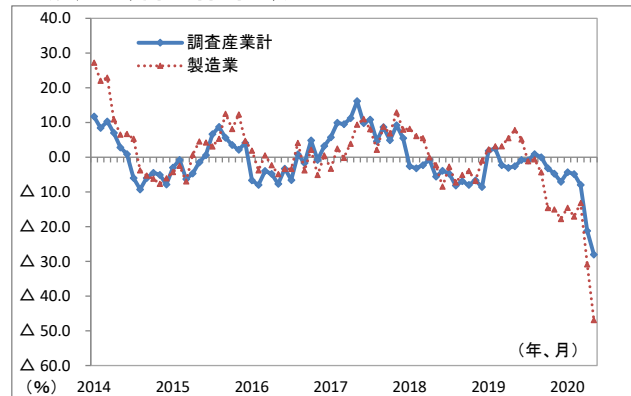
### 【現状】 <足踏み>

- 5月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年比 $\Delta$ 2.2%となり、2か月連続で低下した。6か月後方移動平均では13か月ぶりに低下した。
- 5月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比 $\Delta$ 28.1%で8か月連続の低下、製造業は $\Delta$ 46.9%で11か月連続の低下といずれも大幅に低下した。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2015年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

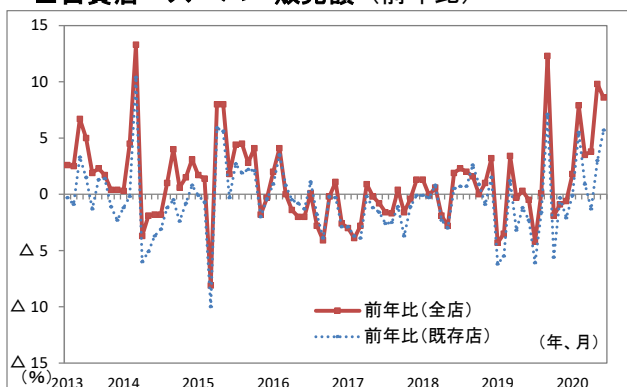
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

## 8. 個人消費

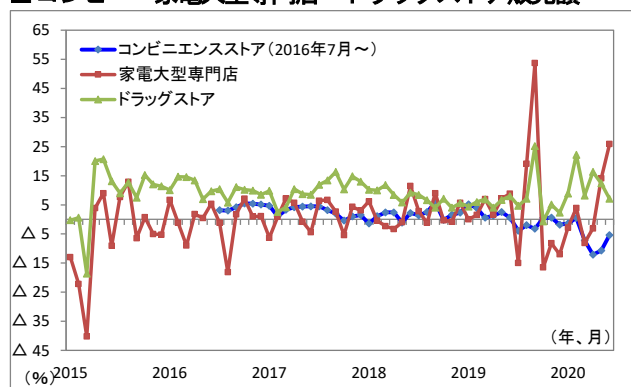
### 【現状】 <一部で持ち直している>

- 6月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+8.6%）が6か月連続の増加、既存店（+5.7%）が2か月連続の増加となった。
- 6月のコンビニエンスストア販売額（ $\Delta$ 5.4%）は4か月連続の減少も減少幅が縮小、家電大型専門店販売額（+25.9%）は2か月連続の増加、ドラッグストア販売額（+7.1%）は8か月連続の増加、ホームセンター（+17.8%）は5か月連続の増加となった。
- 7月の乗用車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $\Delta$ 13.6%）は、10か月連続の減少となったが、減少幅は前月より縮小した。小型（ $\Delta$ 7.6%）は4か月連続の減少、普通（ $\Delta$ 24.7%）と軽（ $\Delta$ 7.8%）は10か月連続の減少となったが、小型と軽の減少幅は縮小した。
- 6月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $\Delta$ 15.3%）は4か月連続の減少となったが、減少幅は前月より縮小した。可処分所得（+19.4%）は10か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



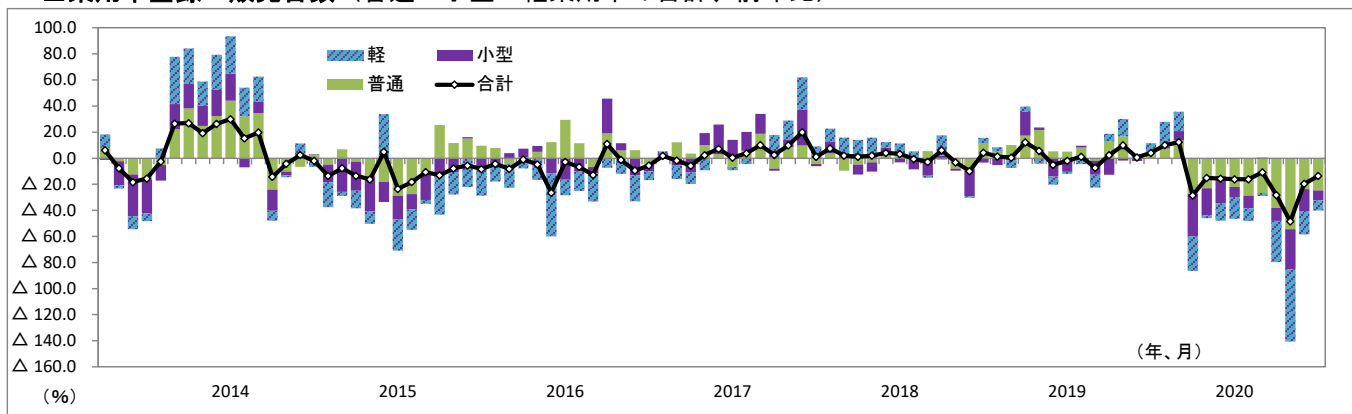
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

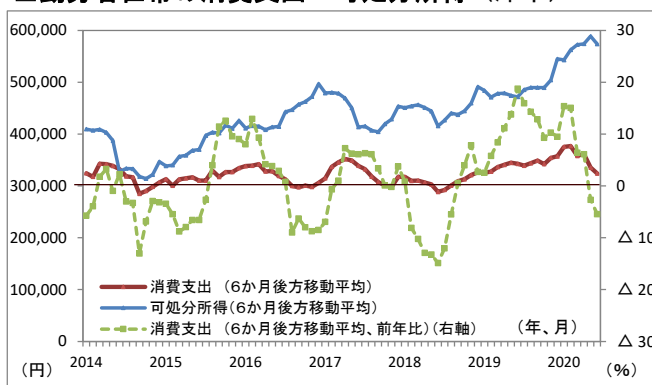
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

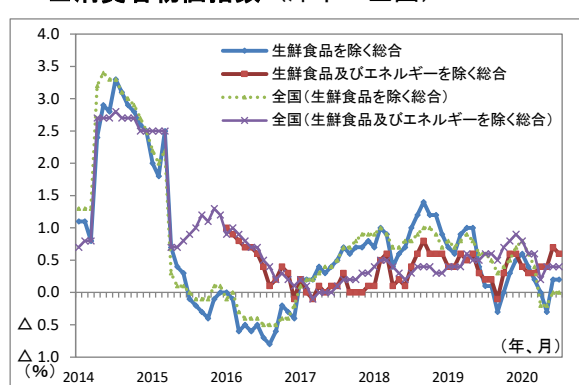


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

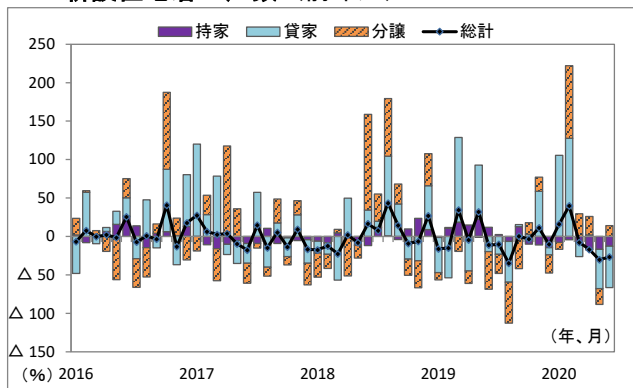
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

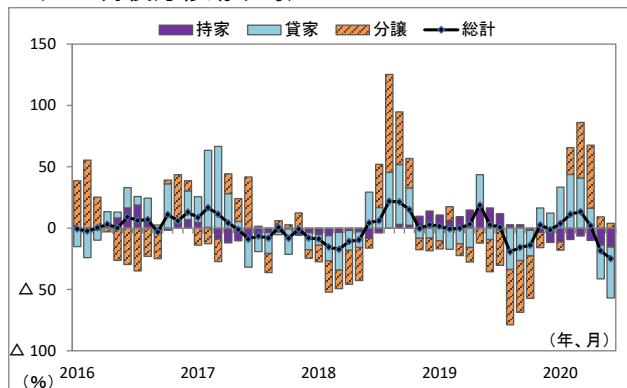
【現状】＜足踏み＞

○6月の新設住宅着工戸数は、前年比△26.6%で4か月連続の減少、3か月後方移動平均では2か月連続の減少となった。持家（△12.6%）が9か月連続の減少、貸家（△53.9%）が2か月連続の減少、分譲（+14.1%）が2か月ぶりの増加となった。床面積（△19.8%）は4か月連続の減少となったが、減少幅は縮小した。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

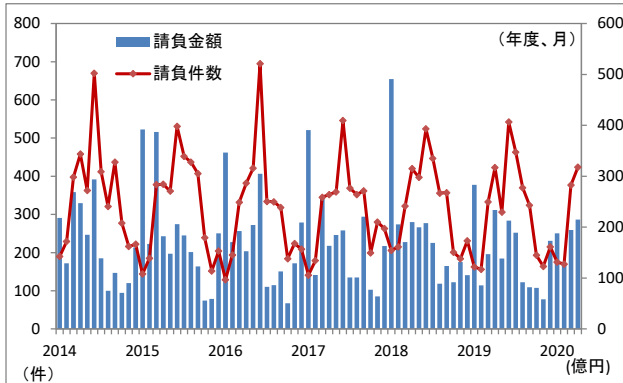
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

## 10. 公共投資

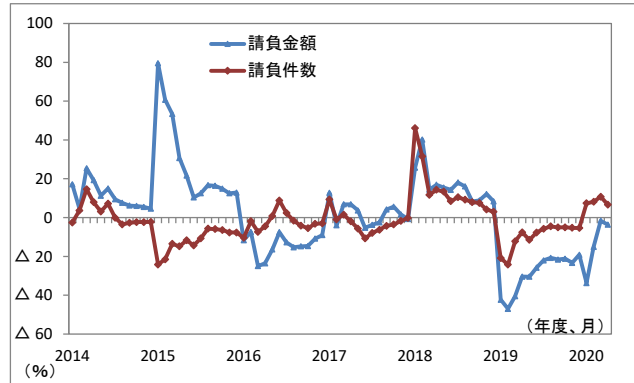
### 【現状】＜弱含み＞

- 7月の公共工事請負件数は前年比+0.2%となり4か月連続の増加、請負金額は△8.1%で3か月ぶりの減少となった。請負金額は年度累計では△3.6%の減少となった。
- 7月の請負額減少の主な要因は、中部地方整備局（国）において取扱件数が減少したほか、昨年度、伊勢市（市町）において「神社・大湊統合小学校（みなと小学校）」関連、鳥羽市（市町）において「鳥羽市民体育館大規模改修及び増築」の大型工事があった影響等による。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）  
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他  
 資料：東日本建設業保証㈱

### ＜トピックス＞

- ◆ 当社が7月に県内事業所向けに実施した「景況調査」結果（回答 484 件）によると、2020 年度上期（実績見込み）の業況判断 BSI（上昇とみる企業割合から下降と見る企業割合を引いて指数化したもの）は△57.9 となり、19 年度下期（△23.3）を大きく下回り、急激な悪化を示した。とくに観光・宿泊、電気機械器具製造、輸送用機械器具製造、運輸・倉庫などで大きく落ち込んだ。一方、比較的落ち込みが小さいのは、建設、食料品製造、サービスなどとなった。人手不足感は急速に弱まり、製造業では「過剰」の割合が「不足」を上回った。
- ◆ ホテル「都シティ津」は、7月31日に、9月1日より当面の間、全館休業することを発表。セントレアの高速船乗り場「津なぎさまち」に近くインバウンド客の利用が多かったが、新型コロナの影響で宿泊・宴会予約が落ち込み業績回復が見込めないため。再開時期は未定。
- ◆ モビリティランド（鈴鹿）は、12日、二輪レース「鈴鹿8時間耐久ロードレース第43回大会」（鈴鹿8耐）の史上初の中止を発表。10月30日～11月1日の開催予定だった。新型コロナの国内外の感染状況や海外からの渡航規制解除が見通せず海外チームの入国が難しいことなどが理由。
- ◆ 厚生労働省は、21日、全都道府県で地域別最低賃金の答申がなされ、40県で最低賃金を1円～3円引き上げ（引上げ額が1円は17県、2円は14県、3円は9県）、改定後の全国加重平均額は902円（昨年度比+1円）になると発表。三重県は昨年度比1円引き上げの874円となる。三重県最低賃金の発効予定年月日は2020年10月1日。
- ◆ 三重県は、新型コロナで落ち込んだ県内消費の喚起や旅行者の県内周遊の促進を図るため、NEXCO 中日本と連携し、高速道路の定額利用（高速道路周遊バス）と県内54の観光施設などで利用できる買い物券がセットになった ETC 車限定のドライブ旅行商品を販売。県内の高速道が2日間又は3日間乗り放題。実施期間は8月22日～2021年2月14日。NEXCO サイトで要申込。



三重県主要経済指標

	景気動向指数C I (先行) (2015年=100)		景気動向指数C I (一致) (2015年=100)		業況判断BSI (年度半期)			景況判断BSI (年度四半期)		鉱工業生産指数 (2015年=100)		鉱工業在庫指数 (2015年=100)	
	前月差		前月差		製造業	非製造業			*1 *2	前月比	*1 *2	前月比	
2017年	—	—	—	—						107.3	2.1	85.9	△ 1.0
2018年	—	—	—	—						111.1	3.5	88.1	2.6
2019年	—	—	—	—						106.6	△ 4.1	90.9	3.2
18年10月	102.4	△ 0.9	100.7	1.1	3.6	15.5	△ 0.8	4.8	4.8	111.2	1.3	88.4	△ 4.7
11月	102.1	△ 0.3	103.0	2.3						116.6	4.9	87.9	△ 0.6
12月	101.3	△ 0.8	102.7	△ 0.3						116.9	0.3	87.5	△ 0.5
19年1月	98.9	△ 2.4	100.2	△ 2.5						116.0	△ 0.8	88.0	0.6
2月	98.5	△ 0.4	97.5	△ 2.7			87.7	△ 0.3					
3月	99.8	1.3	97.4	△ 0.1			105.3	△ 4.4					
4月	97.4	△ 2.4	95.9	△ 1.5			106.7	1.3					
5月	98.2	0.8	97.9	2.0			110.6	3.7					
6月	96.6	△ 1.6	95.8	△ 2.1			108.1	△ 2.3					
7月	96.5	△ 0.1	92.8	△ 3.0	△ 8.9	△ 13.1	△ 1.2	103.5	△ 4.3				
8月	95.8	△ 0.7	94.1	1.3				108.5	4.8				
9月	96.2	0.4	90.8	△ 3.3				100.5	△ 7.4				
10月	97.2	1.0	89.2	△ 1.6				103.2	2.7				
11月	99.0	1.8	89.9	0.7				103.1	△ 0.1				
12月	99.0	0.0	89.6	△ 0.3	△ 23.3	△ 26.0	△ 18.3	105.0	1.8				
20年1月	97.6	△ 1.4	89.7	0.1				106.1	1.0				
2月	98.3	0.7	89.7	0.0				107.1	0.9				
3月	92.8	△ 5.5	86.7	△ 3.0				98.5	△ 8.0				
4月	87.4	△ 5.4	81.3	△ 5.4				98.3	△ 0.2				
5月	88.0	0.6	73.3	△ 8.0	△ 57.9	△ 63.2	△ 50.8	89.5	△ 9.0				
6月	—	—	—	—				93.9	4.9				
7月	—	—	—	—				—	—				

	輸出 (億円)		輸入 (億円)		貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産*4	
	*3	前年比	*3	前年比	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(㎡)	前年比	件数	負債額 (百万円)
					(台)	前年比	(台)	前年比				
2017年	8,039	△ 3.2	14,264	20.1	5,636	△ 3.7	7,988	5.9	1,282,810	73.5	100	15,852
2018年	8,589	6.8	17,938	25.8	5,568	△ 1.2	8,638	8.1	924,953	△ 27.9	67	13,582
2019年	9,077	5.7	16,577	△ 7.6	6,061	8.9	8,594	△ 0.5	622,024	△ 32.8	68	12,137
18年10月	725	9.0	1,474	24.4	436	11.2	801	34.8	103,675	82.9	8	1,345
11月	668	△ 0.3	1,733	42.0	471	5.4	929	18.5	123,485	△ 40.2	9	672
12月	821	15.8	1,576	6.1	501	8.7	619	2.5	56,894	△ 32.1	5	392
19年1月	784	6.5	1,493	3.5	491	30.9	774	16.0	48,577	6.9	4	1,735
2月	770	17.6	1,421	△ 6.8	633	35.3	796	13.2	24,931	△ 63.5	5	581
3月	835	21.9	1,350	3.1	709	9.1	903	0.8	92,037	70.2	3	321
4月	798	28.8	1,424	12.1	441	2.8	643	27.3	64,643	△ 31.3	8	787
5月	683	△ 12.1	1,306	△ 15.6	427	8.9	703	15.6	43,036	△ 47.9	6	501
6月	672	△ 1.3	1,411	6.4	517	0.4	786	△ 1.9	61,277	△ 4.4	7	2,393
7月	769	4.6	1,347	△ 9.4	565	22.3	714	2.0	43,297	△ 26.7	6	924
8月	894	26.5	1,307	△ 31.3	541	40.2	596	△ 2.8	32,298	△ 28.1	3	426
9月	687	△ 11.7	1,331	△ 1.0	646	33.7	838	5.3	52,968	△ 58.7	3	461
10月	756	4.3	1,308	△ 11.3	347	△ 20.4	551	△ 31.2	50,672	△ 51.1	9	1,838
11月	705	5.6	1,347	△ 22.3	394	△ 16.3	747	△ 19.6	56,614	△ 54.2	6	415
12月	723	△ 12.0	1,532	△ 2.8	350	△ 30.1	543	△ 12.3	51,674	△ 9.2	8	1,755
20年1月	651	△ 17.0	1,399	△ 6.3	345	△ 29.7	658	△ 15.0	52,312	7.7	11	1,958
2月	623	△ 19.1	1,278	△ 10.1	451	△ 28.8	691	△ 13.2	36,985	48.3	9	869
3月	827	△ 1.0	1,299	△ 3.8	648	△ 8.6	857	△ 5.1	31,489	△ 65.8	4	241
4月	650	△ 18.5	953	△ 33.1	376	△ 14.7	477	△ 25.8	57,081	△ 11.7	7	835
5月	437	△ 36.1	632	△ 51.6	278	△ 34.9	407	△ 42.1	26,766	△ 37.8	3	442
6月	475	△ 29.4	688	△ 51.2	390	△ 24.6	627	△ 20.2	49,963	△ 18.5	4	5,294
7月	593	△ 22.8	771	△ 42.7	384	△ 32.0	710	△ 0.6	—	—	3	525

	常用雇用指数*5				有効				新規求人 倍率	名目賃金指数*5 (現金給与総額)		
	調査産業計		製造業		求人倍率 *1*2 (倍)	求人数		求職者数		*1*2 (倍)	前年比 *11	
	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比		*6 (人)	前年比	*6 (人)	前年比			
2017年	100.7	0.9	99.7	1.8	1.60	37,151	4.9	23,282	△ 6.8	2.25	100.1	0.8
2018年	101.7	1.0	103.2	3.5	1.71	39,170	5.4	22,953	△ 1.4	2.43	99.6	△ 0.5
2019年	101.8	0.1	104.0	0.8	1.66	37,800	△ 3.5	22,807	△ 0.6	2.40	100.2	0.6
18年10月	101.8	0.7	103.1	1.7	1.72	39,874	1.8	23,212	0.4	2.44	84.4	0.2
11月	101.8	0.2	103.3	1.7	1.72	40,003	2.5	22,116	1.1	2.55	86.9	△ 3.1
12月	101.1	△ 0.2	101.8	0.3	1.73	38,714	2.2	20,525	0.7	2.44	182.1	0.1
19年1月	101.4	0.6	101.9	△ 0.5	1.75	39,360	5.1	20,739	0.8	2.55	84.6	2.1
2月	101.2	0.6	102.4	△ 0.1	1.73	40,087	1.0	21,802	△ 0.3	2.47	83.3	1.6
3月	101.0	0.2	102.3	△ 0.2	1.72	40,388	△ 2.1	23,044	△ 2.0	2.38	84.4	△ 3.4
4月	102.5	△ 0.6	105.4	1.1	1.73	38,483	△ 3.6	24,112	△ 4.2	2.54	86.4	2.5
5月	102.3	△ 0.2	105.3	0.9	1.69	37,370	△ 3.4	24,299	△ 4.2	2.37	85.8	3.6
6月	101.9	△ 0.3	104.9	0.7	1.67	37,686	△ 2.2	23,842	△ 1.3	2.38	130.3	△ 3.6
7月	102.0	△ 0.3	105.1	1.2	1.67	37,518	△ 2.0	23,240	△ 0.5	2.42	123.2	1.4
8月	101.6	0.1	104.7	1.5	1.64	36,314	△ 6.6	22,541	△ 2.3	2.35	88.1	6.1
9月	101.9	0.0	104.2	1.3	1.60	36,350	△ 6.3	22,648	0.6	2.22	83.6	1.6
10月	101.7	△ 0.1	103.5	0.4	1.59	37,069	△ 7.0	23,240	0.1	2.31	85.4	1.2
11月	102.0	0.2	103.9	0.6	1.56	37,002	△ 7.5	22,616	2.3	2.23	89.8	3.3
12月	102.3	1.2	103.8	2.0	1.54	35,976	△ 7.1	21,558	5.0	2.19	177.2	△ 2.7
20年1月	102.5	1.1	104.9	2.9	1.44	34,452	△ 12.5	22,130	6.7	2.01	86.1	1.8
2月	102.8	1.6	105.0	2.5	1.39	34,108	△ 14.9	23,022	5.6	2.09	84.3	1.2
3月	101.5	0.5	103.8	1.5	1.34	33,145	△ 17.9	24,058	4.4	2.09	86.9	3.0
4月	102.7	0.2	106.3	0.9	1.29	29,153	△ 24.2	24,425	1.3	1.76	84.9	△ 1.7
5月	101.7	△ 0.6	105.7	0.4	1.17	25,575	△ 31.6	24,190	△ 0.4	1.79	83.9	△ 2.2
6月	—	—	—	—	1.08	25,869	△ 31.4	25,259	5.9	1.57	—	—
7月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

\*1：月別の数値は季節調整済値 \*2：年数値については原指数、前年比 \*3：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。  
 \*4：負債額1千万円以上 \*5：事業所規模5人以上 \*6：年数値は年間の月平均  
 \*7：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所  
 \*8：前年(度・同期・同月)比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している  
 \*9：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身者世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。  
 \*10：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2015年=100)	前年比 *11	(2015年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2017年	105.6	8.6	104.3	5.9	257,588	△ 2.0	53,382	3.9	32,011	8.1	328,355	5.0
2018年	100.1	△ 5.2	102.5	△ 1.7	259,669	0.1	53,322	△ 0.1	32,501	1.5	307,460	△ 6.4
2019年	98.4	△ 1.7	99.9	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
18年10月	103.3	△ 8.0	107.9	△ 4.0	21,018	0.9	4,259	17.7	2,600	4.0	301,830	0.1
11月	103.3	△ 6.7	108.4	△ 6.8	21,834	△ 0.9	4,514	12.0	2,432	△ 4.3	313,871	9.3
12月	104.1	△ 8.6	110.7	△ 1.0	26,113	1.5	3,966	△ 4.4	2,152	△ 6.4	340,318	△ 14.1
19年1月	95.1	1.8	100.0	2.2	22,083	△ 6.2	4,132	△ 2.3	2,892	△ 1.6	325,621	6.0
2月	102.5	2.5	111.8	3.1	19,262	△ 5.5	5,238	5.0	3,206	△ 4.5	347,179	22.9
3月	102.5	△ 2.3	110.7	3.2	21,220	1.2	6,670	△ 5.8	3,730	△ 9.9	390,193	35.6
4月	104.1	△ 3.1	107.3	5.5	20,460	△ 3.2	3,547	△ 0.1	2,611	5.9	327,568	17.5
5月	93.4	△ 2.6	100.6	7.8	20,826	△ 1.2	3,814	7.7	2,518	13.4	338,281	27.2
6月	99.2	△ 0.8	102.2	5.1	21,170	△ 2.3	4,285	△ 1.0	2,616	3.2	328,062	6.1
7月	97.5	△ 0.9	99.4	△ 1.2	21,186	△ 6.1	4,474	2.5	2,774	6.7	303,586	△ 8.2
8月	92.6	0.9	92.7	△ 0.6	22,222	△ 1.6	3,663	4.7	2,521	19.0	376,929	12.9
9月	99.2	0.0	98.9	△ 4.4	22,766	7.1	5,548	10.8	3,377	14.8	420,010	24.4
10月	100.0	△ 3.2	92.1	△ 14.6	20,627	△ 5.6	2,993	△ 29.7	1,908	△ 26.6	286,918	△ 4.9
11月	98.4	△ 4.7	92.1	△ 15.0	21,629	△ 0.3	3,519	△ 22.0	2,378	△ 2.2	409,893	30.6
12月	96.7	△ 7.1	91.0	△ 17.8	25,949	△ 2.1	3,298	△ 16.8	1,862	△ 13.5	346,729	1.9
20年1月	91.0	△ 4.3	85.4	△ 14.6	22,472	△ 0.1	3,479	△ 15.8	2,412	△ 16.6	413,270	26.9
2月	97.5	△ 4.9	92.7	△ 17.1	20,779	5.5	4,178	△ 20.2	2,896	△ 9.7	386,394	11.3
3月	94.3	△ 8.0	96.1	△ 13.2	24,927	0.9	5,634	△ 15.5	3,647	△ 2.2	305,301	△ 21.8
4月	82.0	△ 21.2	74.2	△ 30.8	24,087	△ 1.3	2,638	△ 25.6	1,787	△ 31.6	308,520	△ 5.8
5月	67.2	△ 28.1	53.4	△ 46.9	25,957	3.0	2,144	△ 43.8	1,117	△ 55.6	253,933	△ 24.9
6月	—	—	—	—	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	—	—	—	—	—	—	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及びエネルギーを除く総合)	
	前年比		*10	前年比	(2015年=100)	前年比	(2015年=100)	前年比
2017年	10,347	△ 1.9	2,027	△ 0.8	100.0	0.5	100.6	0.1
2018年	10,616	2.6	2,196	8.4	101.0	0.9	101.0	0.4
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	101.4	0.4	101.4	0.4
18年10月	835	△ 9.0	169	66.9	101.7	1.2	101.4	0.6
11月	842	△ 6.4	89	△ 12.1	101.7	1.2	101.4	0.6
12月	1,003	27.0	124	△ 44.0	101.3	0.9	101.2	0.6
19年1月	612	△ 16.0	92	19.6	101.0	0.7	101.0	0.4
2月	647	△ 15.0	132	105.6	101.1	0.6	101.1	0.4
3月	892	34.3	106	△ 35.3	101.4	0.9	101.3	0.6
4月	833	△ 4.5	283	△ 42.3	101.5	1.0	101.4	0.5
5月	959	32.1	86	△ 58.3	101.6	1.0	101.4	0.6
6月	978	△ 11.0	147	△ 13.9	101.2	0.4	101.1	0.3
7月	819	△ 10.3	234	11.3	101.2	0.1	101.1	0.2
8月	747	△ 34.6	138	△ 30.7	101.4	0.1	101.5	0.2
9月	1,032	0.3	213	2.2	101.1	△ 0.3	101.2	△ 0.1
10月	807	△ 3.4	189	11.8	101.7	0.0	101.7	0.3
11月	936	11.2	92	3.0	102.0	0.3	102.0	0.6
12月	900	△ 10.3	82	△ 33.7	101.9	0.5	101.8	0.6
20年1月	711	16.2	81	△ 12.4	101.6	0.6	101.4	0.4
2月	904	39.7	58	△ 55.9	101.5	0.4	101.3	0.3
3月	824	△ 7.6	173	64.2	101.6	0.2	101.6	0.3
4月	693	△ 16.8	188	△ 33.7	101.6	0.0	101.8	0.4
5月	669	△ 30.2	126	46.7	101.3	△ 0.3	101.7	0.4
6月	718	△ 26.6	194	32.1	101.4	0.2	101.7	0.7
7月	—	—	215	△ 8.1	101.4	0.2	101.7	0.6
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証株		総務省統計局			